

# 「二帯一路の中国」と 「自由貿易試験区の中国」

大泉啓一郎・伊藤 亜聖

中国の対外開放政策の系譜のなかに、自由貿易試験区（以下、自貿区）と「二帯一路」構想とは、それぞれどのように位置づけられるのであろうか。

本稿は、現在中国政府が推進する「第二の対外開放政策」と呼ばれる対外政策が、上海を含む沿海部を対象とした高い水準の自由化を目指す「自貿区」政策と、内陸地域と新興国との経済関係を緊密化させようとする「二帯一路」構想の二つから構成されると整理し、その意味と限定性を検討する。

## ● 対外開放政策と「ドラゴンヘッド・上海」

中国経済を決定的に変えたグラウンドストラテジーとしての改革開放政策が、市場経済化と対外開放によって構成されていたことは周知のとおりである。このうち、本

特集の大橋論文が指摘するように、対外開放政策は沿海部都市の経済特区を起点として加速した。その結果、香港企業の進出を嚆矢とした外資企業の進出が進み、アジア NIEs を追いかける形で中国の輸出型工業化が実現した。

一九九〇年に鄧小平が「四つの経済特区を設置したときに上海を含めなかったのは私の大きな誤りだった」と述べているとおり、実のところ、上海は対外開放政策の波に遅れて合流した。しかし、その後は浦東新区の金融センター化、嘉定区と宝山区を中心とする工業（鉄鋼、自動車）の成長、保税区と港湾の物流拠点化により、上海は長江経済圏の中心としての役割だけでなく、中国経済の牽引役たる「ドラゴンヘッド」とも呼ばれるようになった。

貿易額からみると、上海の輸出

額は、二〇〇〇年の六二〇億ドルから二〇一五年の五〇〇億ドルへと急増を果たした。中国の輸出全体の二〇%を超え、広東省と並んで国内最大規模の輸出拠点である。この間、沿海地域は、上海と同様に海外市場に強くコミットメントすることで高成長を実現してきた。とくに二〇〇一年の WTO 加盟以降の輸出拡大は著しく、中国はアパレル製品から電子通信機器（携帯電話、パソコン、そしてタブレット端末）までを生産し輸出する「世界の工場」と呼ばれるようになった。

一方、内陸部に目を向けてみると、成長の果実の波及は思うように進まなかった。これに対して沿海部と内陸部との経済格差の拡大を背景として、江沢民期以来、内陸部の底上げを狙った「西部大開発」に代表される後発地域開発政

策が実施されてきた。近年では沿海地域の成長率が低下し、むしろ内陸部の成長率が高まる傾向もみられているが、中国経済のなかで上海が担う役割は引き続き大きい。

図1は、横軸に一人あたり GDP を、縦軸に対外開放度を取ったもので、上海、広東、浙江、福建といった沿海地域で輸出を軸とした成長が実現したことが明らかである。これに対して、地理的な条件に恵まれない内陸地域はそのような成長パターンをこれまで実現できていなかった。上海は対外開放の波に遅れて合流したにもかかわらず、開放政策の恩恵を最も享受し、そして中国の一級行政区のなかでは凶抜けた対外開放都市（グローバルシティ）となったのである。

## ● 「二帯一路」構想の焦点 —インフラを通じた内陸地域・新興国経済回廊の建設

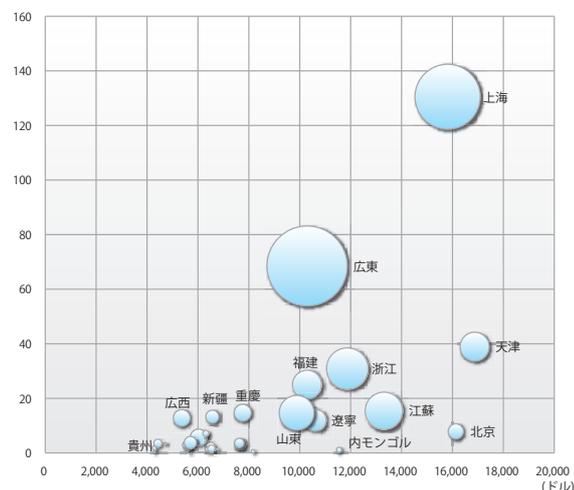
その一方、改革開放から三五年を経てなお、低開放、低開発の地域が残っている。このようななかで中央政府が、内陸部開発と対外開放を同時に推し進めようと考えてもおかしくない。中国の中央政府には経済開発を進めるための潤

沢な財政的資金がある。

筆者らの理解では、このような文脈のなかで登場したのが「一带一路」戦略である。参考文献①の議論を敷衍して表現すれば、「一带一路」戦略は、外交政策としての南南協力と周辺外交重視、これに経済政策としての「鉄鋼と外貨の二つの過剰」解消および内陸地域開発が合流した複合的構想であり、その具体策が外貨準備を活用した融資によるインフラ建設であり、国境地域で開催される博覧会であり、国境地域や国外で建設が進む工業園区である。

現時点で「一带一路」構想の対

図1 対外開放度と1人あたりGDP (2014年)



(注) 各バブルの大きさが経済規模を示す。対外開放度は各省GDPに対する輸出額の比率。

(出所) 『中国統計年鑑』2015年版より作成。

象国を意味する「一带一路沿線国」の確定したリストは公式には公表されていない。中国政府関係者は、「一带一路」構想はどの国も対象となりえる開放的なスキームであることを強調しており、対象国リストの提示をすべきでないとの意見もある。中国のネット上に流れる情報のなかには、日本もそのなかに含まれるとするものもあるが、そのような見解が公式に述べられた形跡はない。

「中国社会科学網」に二〇一五年九月一日時点で掲載されていた六三方国のリスト<sup>(1)</sup>をみると、いわゆる「一带一路沿線国」は中央アジア、東南アジア、中東地域の新興国を主要な対象地域としており、考えられる。逆に、ここに含まれていないのは、アメリカ、ドイツ、フランス、日本といったOECDの主要国である。

以下では、中国の国有企業による港湾開発などの実態を鑑み、ギリシ

アを追加した六四方国を暫定的な「一带一路沿線国」と定義して、中国の各省との関係の強さを貿易額からみてみよう。図2は二〇一四年時点での各省の貿易額に占める「一带一路沿線国」六四方国との取引の比率を、〇〜三〇%、三〇〜五〇%、五〇%以上の三つに分類し、地図上に示したものである。

図2が示すように、「一带一路沿線国」との貿易関係が緊密な地域は、新疆ウイグル自治区、広西チワン族自治区、チベット自治区、黒龍江省、内モンゴル自治区、雲南省、海南省といった国境地域である。より具体的にいえば、新疆ウイグル自治区はカザフスタン、広西チワン族自治区はベトナム、チベット自治区はネパール、内モンゴル自治区と黒龍江省はロシア、雲南省はミャンマーとの貿易関係が支配的である。つまり、周辺の新興国との経済関係の緊密化は、国内の内陸地域の成長促進につながる可能性がある。

もっとも、開発の遅れた地域の開発を近隣諸国との共同開発によって実現しようとする発想は、中国以外の国でもよくみられる現象である。

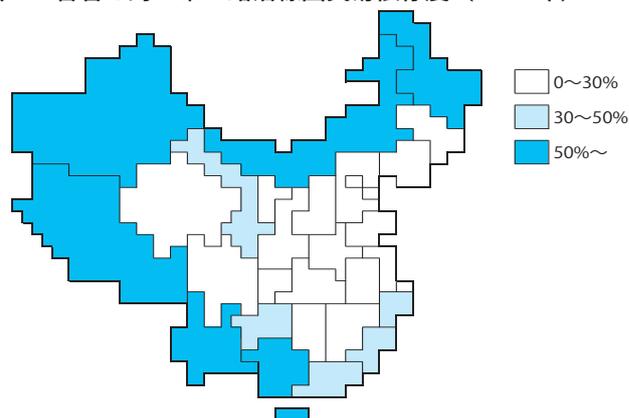
たとえば、近年のタイ政府の国境開発は、ミャンマー、ラオス、カンボジア、そして国境を接しているわけではないが、中国の雲南省やベトナムとの関係強化を目指している。タイにおける賃金上昇という環境の変化のもとで、財閥系のデイベロップパーを中心に国境開発が進んでおり、「タイプラスワン」とも呼ばれている(参考文献②)。

また、中央アジアのカザフスタン共和国では、原油価格の急速な下落が財政収入に大きなダメージを与えつつあるが、そのような状況下でもナザルバエフ大統領のイニシアティブのもと、「光明の道」(ヌルル・ジョル)と名付けられた危機対応型の経済政策が進行している。ここでも近隣国とのコネクティビティの向上が重点に置かれ、中国の新疆ウイグル自治区のホルゴスで両国の共同開発事業が進んでいる。中国の「一带一路」戦略は、近隣国側の開発政策・経済政策と徐々に連動し、あるいは合流しつつある。

### ●上海自貿区の焦点——「中所得国の罅」の回避

以上のように、「一带一路」構

図2 各省の対一帯一路沿線国貿易依存度 (2014年)



(注) 貿易依存度＝一帯一路沿線国との貿易総額 / 貿易総額。  
(出所) Global Trade Atlas より作成。

ある。上海のみならず沿海部の先進地域のために中央政府が躍起になって市場開拓を行う必要はない。工業団地の新設はもはや不要である。また新興国市場を重視する必然性もない。むしろサービス産業の誘致を通じた新たな成長パターンを模索している。

換言すれば、沿海部に今必要なことは中国が高所得国へ移行するために必要となる制度的な競争力を強化すること、つまり「中所得国の罠」に陥るような制度面の制約から解放放つこと

加えて、上海において製造業の役割は低下しており、GDPに占める製造業の比率は、一九九〇年の六四・七%から二〇〇〇年に四六・三%、二〇一五年には三四・七%に低下している。生産コストが高く、また輸出品目構成の面でも高度化しつつある上海にとって、新興国・途上国向け輸出の拡大がもたらす効果は限定的だろう。

むしろ上海は、先進国に伍していく研究開発と金融関連サービス業の競争力強化を持ち、中国が「中所得国の罠」を回避する原動力となることが期待されている。したがって、金融

の焦点は対内的には内陸地域に、そして対外的には新興国に焦点が当てられ、そして実際の施策としてはインフラ建設に重点が置かれている。このように理解すれば、上海を筆頭とする自貿区との対照的な特徴が明確になる。

自貿区で実施されている外資企業による企業設立にかかわる規制緩和（ネガティブリスト化）、サービス業の促進といった内容は同時並行的に進められている「一帯一路」とは異なり、より高度な対

外開放と経済開発を目指すものであり、と筆者らは理解している。ここで二〇一五年の上海の輸出先をみてみよう（表1）。第一位がアメリカ（二二・七億ドル、二二・五%）、第二位が日本（四七・四億ドル、九・五%）、第三位が香港（二五・八億ドル、五・二%）、第四位が韓国（二二・二億ドル、四・二%）、第五位がドイツ（二八・六億ドル、三・七%）となる。上位に「一帯一路沿線国」は登場せず、六四カ国を合計しても輸出の二四・一%にすぎない。

太平洋経済連携協定）のような自由化の水準の高い包括的な投資・ビジネス環境の整備が求められるのである。実際、上海自貿区設置の裏テーマがTPPへの加盟であるとする見方は現地の研究者の間では有力であり、また実際に上海自身にとって、それほどハードルの高いものではないだろう。

表1 上海の上位輸出国・地域 (2015年)

	金額 (100万ドル)	シェア (%)	中国全体における上海のシェア (%)	
1	アメリカ	112,711	22.5	27.5
2	日本	47,425	9.5	34.9
3	香港	25,824	5.2	7.8
4	韓国	21,226	4.2	20.9
5	ドイツ	18,633	3.7	26.9
6	オランダ	16,729	3.3	28.0
7	インド	16,151	3.2	27.7
8	イギリス	14,201	2.8	23.8
9	台湾	13,654	2.7	30.3
10	ベトナム	12,057	2.4	18.2
	その他	201,497	40.3	-
	合計	500,108	100	-

(出所) Global Trade Atlas より作成。

●二重路線のビジネスチャンスと「大国の罠」

このように、現在推進されている対外開放政策を整理してみると、一方には新興国との経済関係の緊密化によって、低開発地域の成長促進を目指す「一帯一路」戦略、そしてもう一方には上海のような高所得地域に必要とされる成長戦略としての「自貿区」がある。両者を推進することによって、先進地域のみならず、後発地域の開発と開放をも進めようという二重路

線（デュアルトラック）と呼ぶことができるだろう。

この二重路線は、中国国内に先進的な地域と中所得的な地域が混在する実情に立脚している、現実的な政策である。東端の上海と西端の新疆ウイグル自治区で、あるいは隣接するもの大きく経済発展水準と産業集積の度合いが異なる広東省と広西省で、あるいは同じく北部に属する天津市と黒龍江省で、それぞれ同一の対外開放政策を実施することは不可能であり、また不合理なのである。

そして、「一带一路の中国」と「自貿区の中国」の二重路線は、異なった新しいビジネスチャンスを生み出そうとしている。「二帯一路」政策を追い風として中国の内陸部を通る鉄道輸送網と関連サービス整備が進むことは、インフラビジネスのチャンスとなるのみならず、中央アジアへの輸出ルートとして鉄道路線（チャイナランドブリッジ）の台頭も引き起こしている。他方、上海自貿区へは日系を含め外資金融機関の進出が再びみられ、オフショア融資ビジネスが胎動している。

他方、二重路線を取らざるを得ない中国経済の実情が、上海の成

長を制限するリスクになる可能性もある。たとえば、上海自貿区による規制緩和の範囲は、上海市内に限定されており、他の省のビジネス展開に適用できない。これでは長江デルタの中心である上海の潜在力を十分に発揮することはできない。上海自貿区は、海外に対しては開かれた地域となることを望み、またそれは進展するが、いまだ規制の残る国内他地域との間の衝突は避けられない。ここに中国が大国であることから発生するジレンマ、すなわち「大国の罨」がある。

### ●おわりに

第一の対外開放政策で高成長を実現し「世界の工場」となった中国は、「経済大国」として第二弾というべき対外開放政策に踏み切った。それは「二帯一路の中国」と「自貿区の中国」という二重路線によって構成されている、現実的な政策の集合である。第一の対外開放が、沿海部から先進国を目指して進められたのに対して、今回の一連の政策は、内陸地域と新興国との間の関係深化をも視野に入れていく点で興味深い。

中央政府が上海を「中所得国の罨」を乗り越える原動力と考えていることは間違いないが、中国は大国であるがゆえに、その自由化の度合いは他地域との関係によって制限されざるをえない。あるいはこの二重路線のジレンマも、解消されるのだろうか。自貿区の制度と経験が国内各地に応用され、また「二帯一路」プロジェクトの推進による、地域経済の変化を回顧する段階に入ったとき、この疑問に答えることができるだろう。（おおいずみ けいいちろう／日本総合研究所調査部上席主任研究員・いとう あせい／東京大学社会科学研究所講師）

### 《注》

(1) 六三カ国は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ブルネイ、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジア、東ティモール、ネパール、ブータン、インド、パキスタン、バングラデシュ、スリランカ、モルディブ、カザフスタン、トルクメニスタン、キルギスタン、ウズベキスタン、タジキスタン、アフガニスタン、ロシア、ベラルーシ、ウクライ

ナ、モルドバ、イラン、イラク、グルジア、アルメニア、アゼルバイジャン、トルコ、シリア、ヨルダン、イスラエル、パキスタン、サウジアラビア、バーレーン、カタール、イエメン、オマーン、アラブ首長国連邦、クウェート、レバノン、アルバニア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ブルガリア、クロアチア、チェコ、エストニア、ラトビア、リトアニア、マケドニア、モンテネグロ、ルーマニア、ポーランド、セルビア、スロバキア、スロヴェニア、モンゴル、エジプトである。なお、この情報は二〇一六年三月時点でネット上から削除されている。

### 《参考文献》

- ① 伊藤聖「中国『二帯一路』の構想と実態——ブランドデザインか寄せ集めか？」（『東亜』五七九号、二〇一五年）。
- ② 大泉啓一郎「『タイプラスワン』の可能性を考える——東アジアにおける新しい工程間分業——」（『環太平洋ビジネス情報』Vol. 13, No.51, 二〇一三年）。